

当初予算

予算は、町民の皆さんが納めた税金や国・県からの補助金をどう使うか定めた計算書です。今年度の収入・支出計画の概要をお知らせします。

予算の概要

平成30年度与那原町一般会計歳入歳出予算総額は、74億4508万円で、対前年度比5.5%増加しています。

主な事業は新庁舎整備事業、上与那原23号線道路新設改良工事、保育所等整備交付金事業による法人保育所及び小規模保育事業所の創設、きめ細かな児童生徒支援事業（一括交付金）です。

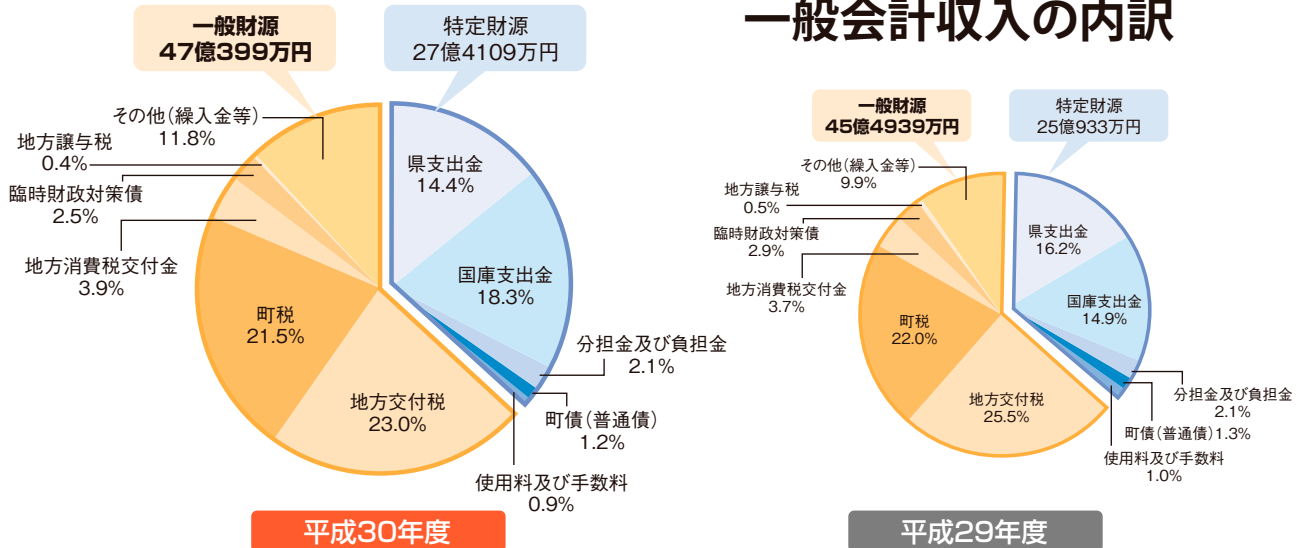
会計別にみる町の予算額

会計項目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
一般会計	74億4508万円	70億5872万円	3億8636万円	5.5
国民健康保険特別会計	21億9729万円	27億7851万円	△5億8122万円	△20.9
後期高齢者医療特別会計	1億4157万円	1億2628万円	1529万円	12.1
公共下水道事業特別会計	6億2051万円	5億928万円	1億1123万円	21.8
水道事業会計	5億3198万円	5億4343万円	△1145万円	△2.1

目的別でみる一般会計支出の内訳

目的	内 容	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率(%)
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
議会費	議会の運営など	1億88万円	1.4	1億148万円	1.4	△60万円	△0.6
総務費	事務経費や役場の管理など	9億5515万円	12.8	6億2696万円	8.9	3億2819万円	52.3
民生費	高齢者福祉や子育て対策など	33億9621万円	45.6	29億4873万円	41.8	4億4748万円	15.2
衛生費	保健衛生やごみ処理など	6億2735万円	8.4	6億9287万円	9.8	△6552万円	△9.5
農林水産業費	農林水産業の振興	3674万円	0.5	6515万円	0.9	△2841万円	△43.6
商工費	地域商工業の振興、観光事業など	2億1296万円	2.9	1億2997万円	1.9	1億636万円	81.8
土木費	道路や公園の整備・管理など	3億7264万円	5.0	5億7405万円	8.1	△1億9571万円	△34.1
消防費	消防・救急活動など(組合負担金)	2億3397万円	3.1	2億3397万円	3.3	0	0.0
教育費	小中学校の整備や教育	9億4273万円	12.7	11億1752万円	15.8	△1億7479万円	△15.6
公債費	借入金(町の借金)の返済金	5億2738万円	7.1	5億169万円	7.1	2569万円	5.1
予備費	緊急の際に使用するお金	3907万円	0.5	6633万円	1.0	△5633万円	△84.9
合 計		74億4508万円	100	70億5872万円	100		

一般会計収入の内訳



「一般財源」と「特定財源」

一般財源

町が自由に使い道を選べる財源(収入)を一般財源といいます。主に町税や地方交付税、臨時財政対策債がそれにあたります。地方自治体の財政を見る場合、ポイントになるのは一般財源の大きさとその内容であると言われています。

特定財源

特定事業に対する補助金など、使い道に制限が設けられている財源(収入)を特定財源といいます。

▼(例) 交付金事業(道路)の場合(支出額2億円)

一般財源	特定財源(補助金+地方債)
一般財源からの支出は400万円(5%)、特定財源の支出は町債3600万円(18%)、補助金1億6000万円(80%)	

▼(例) 図書館運営事業の場合(支出額1000万円)

一般財源	支出一般財源1000万円、補助金なし
------	--------------------

同じ額の一般財源でも事業によっては何倍もの予算額になるんですね！

事業費ランキング

1	施設型給付事業	8億515万円	法人保育園(認可園)及び認定こども園への給付費
2	自立支援給付事業	5億8756万円	障害者が障害福祉サービスや医療等の支援を受けるための事業
3	地方債償還金	5億2728万円	町債(借金)の返済に必要な費用
4	児童手当等支給事業	4億4148万円	中学生以下の児童を養育している方に手当を支給する事業
5	保育所等整備交付金事業	3億4554万円	新たな法人保育所を創設するための事業

事業費(一般財源所要額)ランキング

1	地方債償還金	5億700万円	町債(借金)の返済にかかる費用
2	東部消防施設組合負担金事業	2億3397万円	消防施設の運営(与那原、南風原、西原の3町で運営)に関する負担金
3	沖縄県介護保険広域連合運営負担金事業	2億187万円	介護保険業務の認定、給付また、安定した保険財政の確保のための運営に関する負担金
4	国民健康保険特別会計繰出事業	1億9661万円	国民健康保険の保険料及び国・県補助金では賄えない部分を補てんする事業
5	施設型給付事業	1億9125万円	法人保育園(認可園)及び認定こども園への給付費